嘉麻市の財政状況と今後の見通し

目次

１．現在の市の財政状況

２．将来の財政見通し

３．これからの財政運営

目次

１．現在の市の財政状況

２．将来の財政見通し

３．これからの財政運営

令和7年度一般会計決算の状況

財政健全化と新たなまちづくり
市民説明会

（単位：千円）

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)－(B)=(C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C)－(D)
28,844,700	28,390,244	454,456	182,602	271,854

歳入の中には、前年度からの純繰越金と基金繰入金が入っています。
これらがなければ、年度内の歳入は少なかったはずであるため、歳入総額から差し引きます。

歳出の中には、基金積立金が入っています。
これは、積み立てなければ年度内の歳出は少なかったはずであるため、歳出総額から差し引きます。

うち純繰越金
140,422

うち基金繰入金
1,001,957

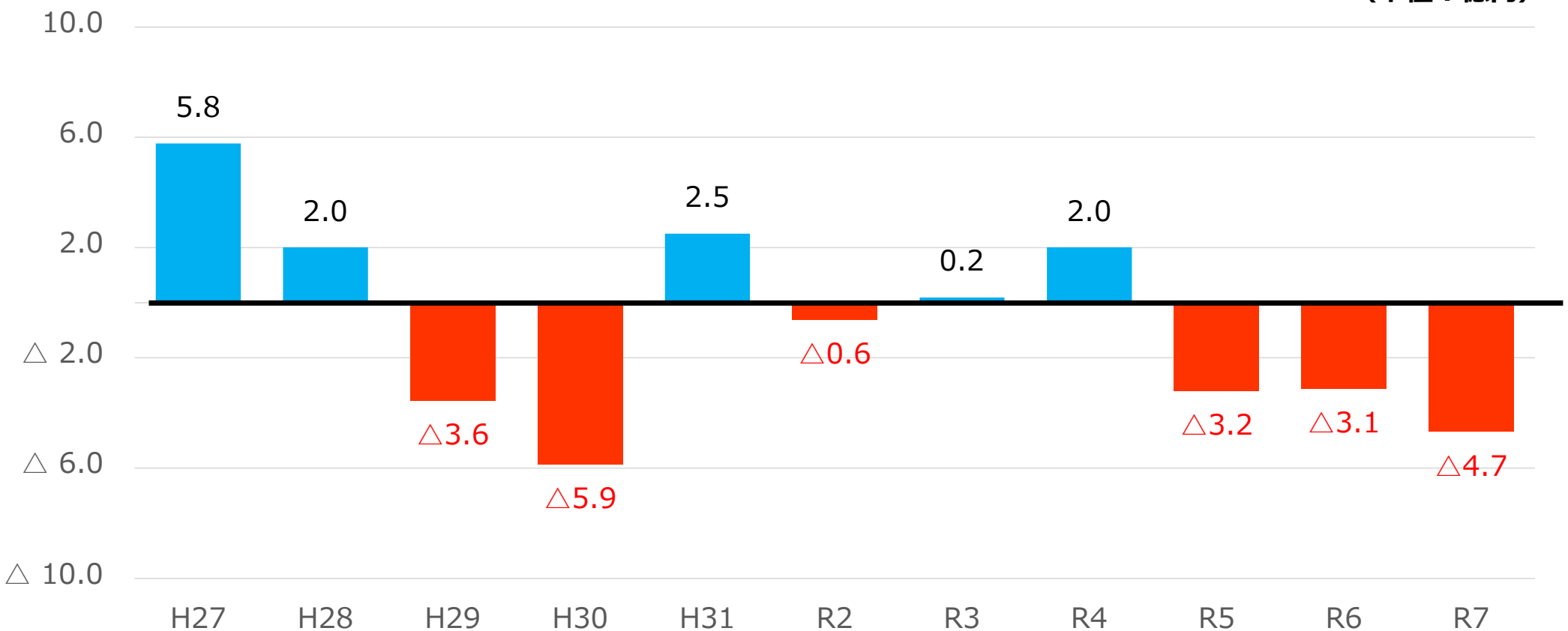
うち基金積立金
402,649

◆実質的な収支

単年度実質歳入総額 (A)	単年度実質歳出総額 (B)	形式収支 (A)－(B)=(C)	翌年度繰越財源 (D)	実質単年度収支 (C)－(D)
27,702,321	27,987,595	▲285,274	182,602	▲467,876

実質単年度収支の推移

（単位：億円）

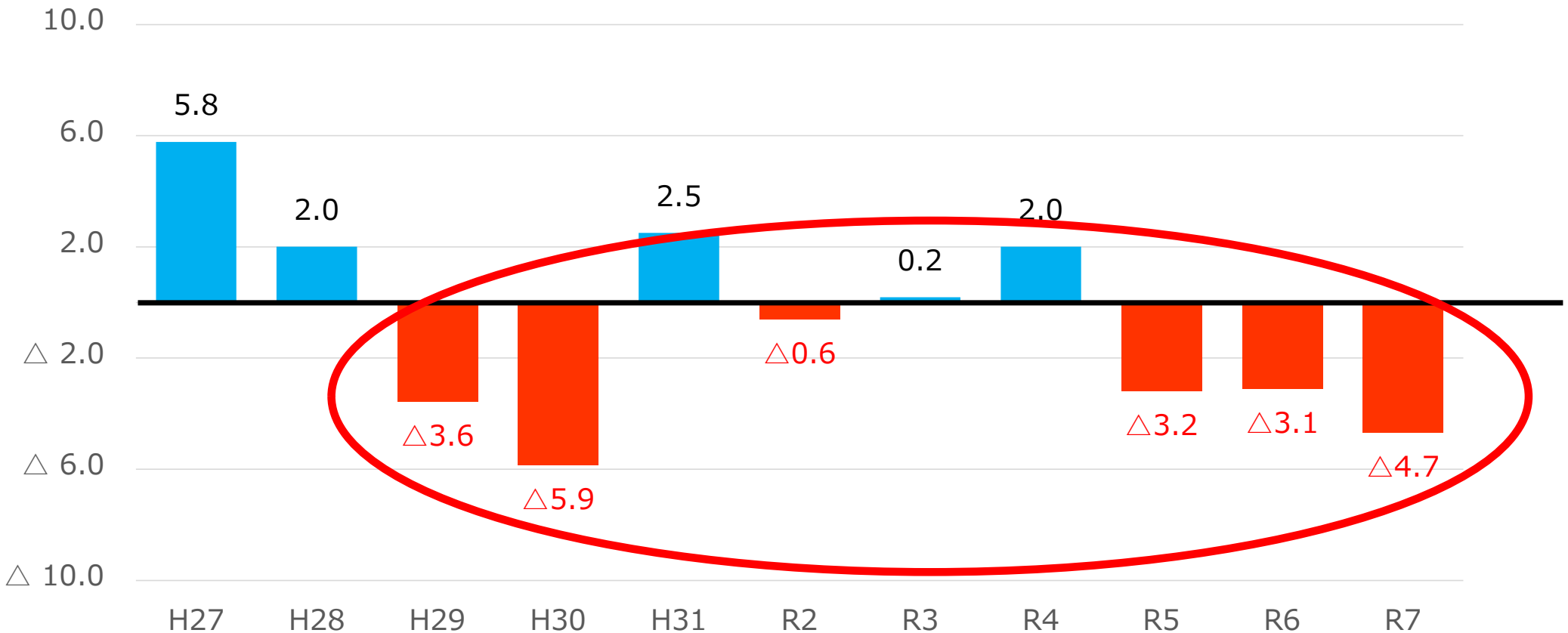


問題点

基金を繰り入れなければ、表面上の決算収支を黒字に保つことができない状況です。
この状況は、ここ数年で生じたものではなく、平成29年度以降、継続的に赤字が生じており、嘉麻市の財政は赤字基調に転換しています。

実質単年度収支の推移

（単位：億円）



問題点

基金を繰り入れなければ、表面上の決算収支を黒字に保つことができない状況です。
この状況は、ここ数年で生じたものではなく、平成29年度以降、継続的に赤字が生じており、嘉麻市の財政は赤字基調に転換しています。

嘉麻市の財政状況を家計に例えると…

嘉麻市の令和7年度決算を5000万分の1の規模にして、1つの家庭の家計簿に例えてみました。

貯金残高	216.4 万円
借金・ローン残高	570.3 万円

収　入	
給与（市税）	59.3 万円
アルバイト収入（諸収入・使用料など）	54.5 万円
株の配当金など（各種交付金など）	245.2 万円
賞与（国庫・県支出金）	169.6 万円
稼ぎの計	528.6 万円
借金（市債）	48.9 万円
合　計	**577.5 万円**

支　出	
生活費（人件費）	79.2 万円
学費、医療費など（扶助費）	165.4 万円
借金の返済（公債費）	58.4 万円
自宅などの大きな補修（投資的経費）	63.4 万円
物品の購入や委託など（物件費）	81.9 万円
自宅などの軽微な補修（維持補修費）	3.4 万円
隣組費など（補助費等）	60.8 万円
仕送り（繰出金）	47.6 万円
貯金など（積立金・貸付金等）	8.2 万円
合　計	**568.3 万円**

10年前（平成27年度）は…

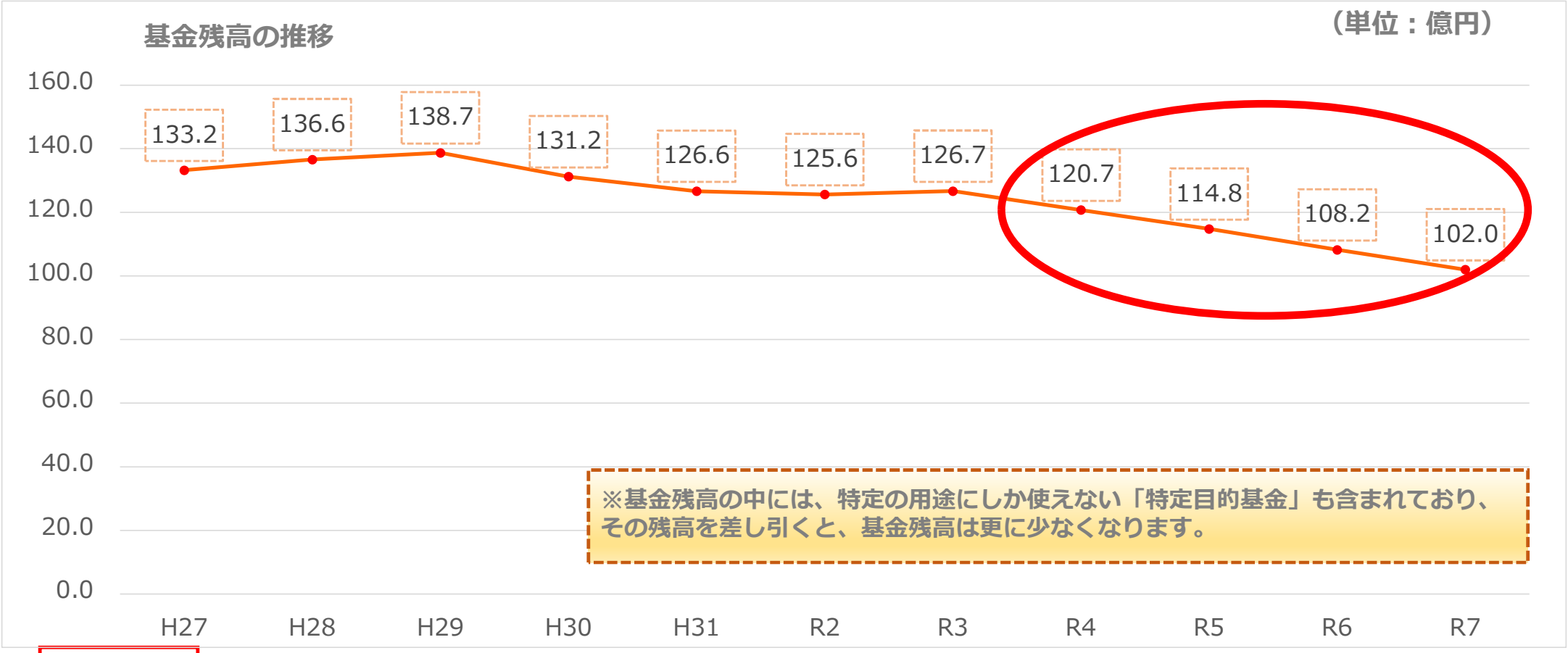
令和7年度決算と比べ、給与収入は少ないものの、支出も全体的に少ないため、収入と支出の差が多く、家計に余裕はある。また、貯金残高は多く、借金・ローン残高も少ない。

貯金残高	266.4 万円
借金・ローン残高	405.3 万円

収　入	
給与（市税）	55.2 万円
アルバイト収入（諸収入・使用料など）	43.6 万円
株の配当金など（各種交付金など）	237.8 万円
賞与（国庫・県支出金）	132.4 万円
稼ぎの計	469.0 万円
借金（市債）	55.7 万円
合　計	**524.7 万円**

支　出	
生活費（人件費）	71.6 万円
学費、医療費など（扶助費）	155.4 万円
借金の返済（公債費）	46.1 万円
自宅などの大きな補修（投資的経費）	55.2 万円
物品の購入や委託など（物件費）	74.1 万円
自宅などの軽微な補修（維持補修費）	5.6 万円
隣組費など（補助費等）	45.5 万円
仕送り（繰出金）	45.8 万円
貯金など（積立金・貸付金等）	8.5 万円
合　計	**507.8 万円**

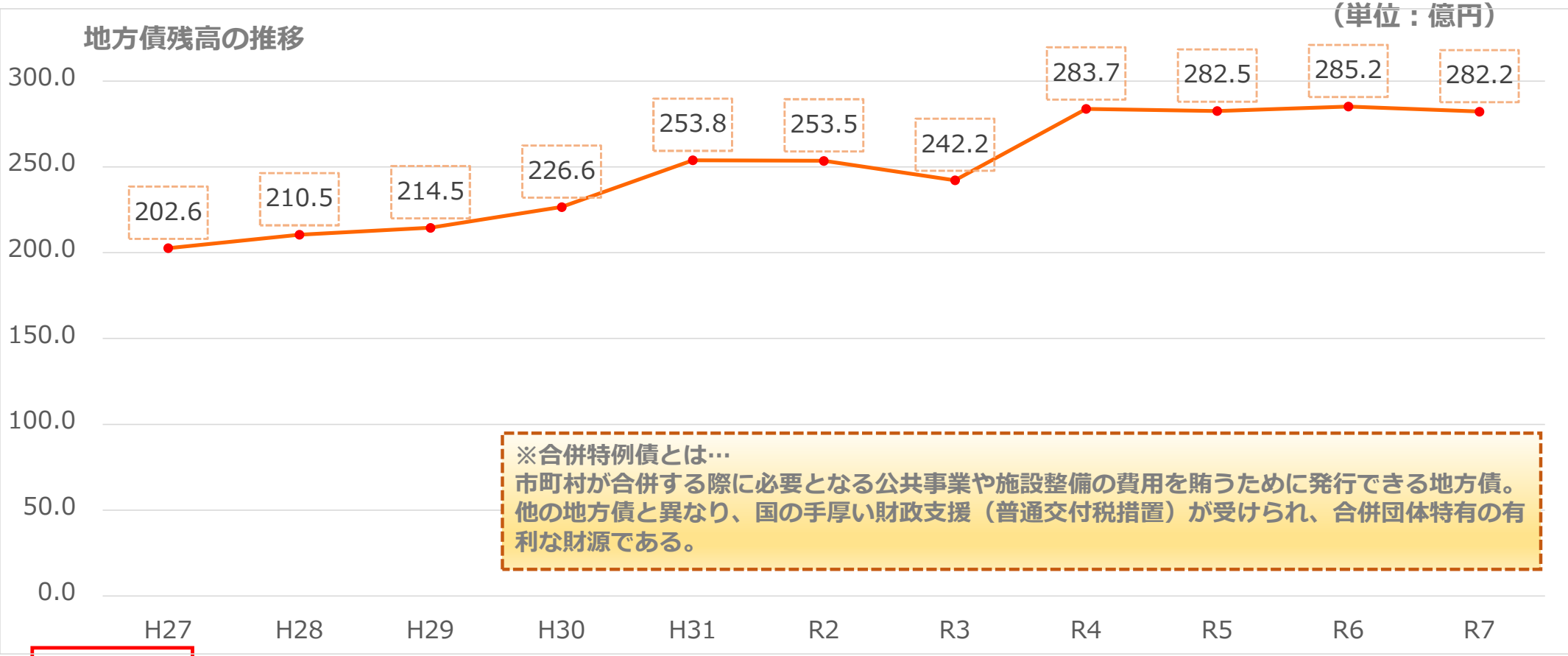
基金（貯金）残高の推移



問題点

基金（市の貯金）残高については、繰入れにより令和4年度以降年々減少しています。基金が枯渇すると、財源不足に対応できず、市の支出を抑制せざるを得ず、サービスの低下は免れません。

地方債（借金）残高の推移



問題点

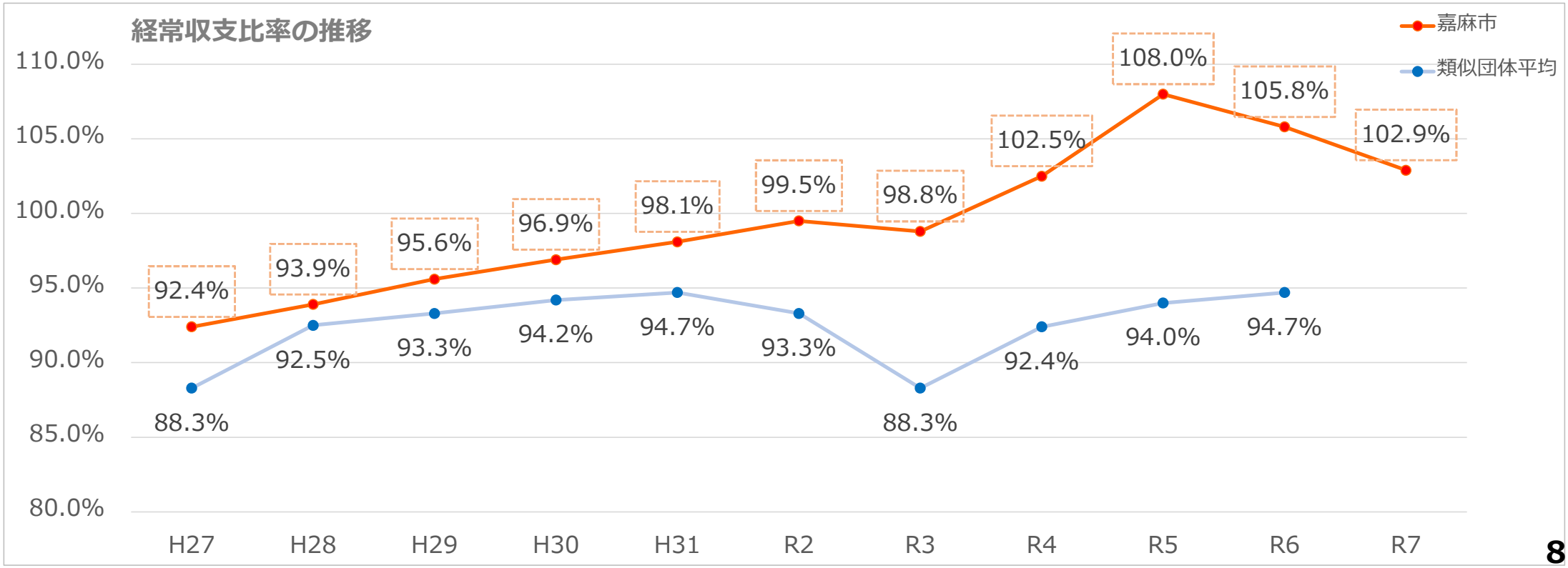
地方債（市の借金）残高については、平成27年度以降年々増加しており、今後数年間は横ばいに推移する見込みです。これは、合併特例事業債の活用期限を迎える令和7年度までに大規模改修等の事業が集中した影響によるものです。

収入と支出のバランス（経常収支比率）

経常収支比率は、毎年の市税や普通交付税などの安定的な収入で、人件費、公債費、公共施設の維持管理費などの固定的な支出をどれだけ賄えているかを示す指標です。家計に例えると、食費や家賃、住宅ローンの返済など決まって支払わなければならない経費の割合が、給料に対してどのくらいあるかを示しています。この比率が100%を超えると、毎月の普段の収入で毎月の生活費がやりくりできず、余裕がない状況であるといえます。

本市の経常収支比率は、平成27年度の92.4%から悪化していき、令和5年度には108.0%に達しました。

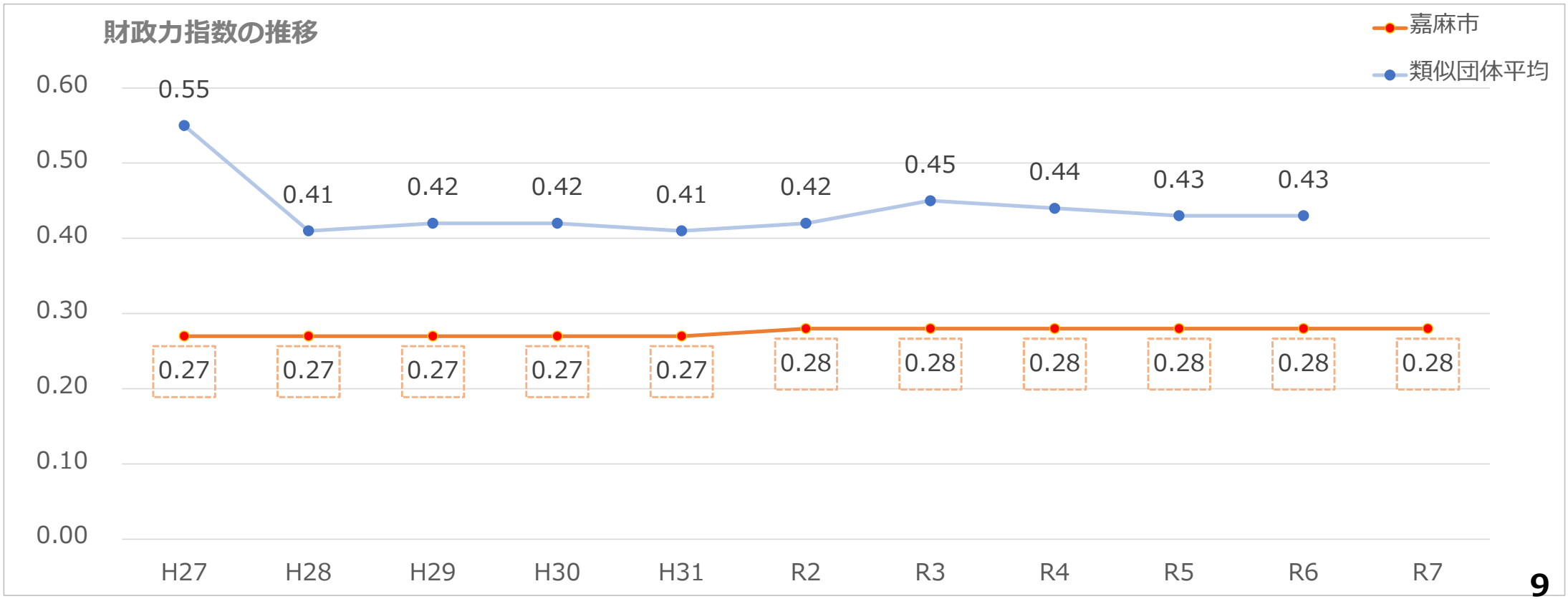
その主な要因として、普通交付税の減少に加え、公債費や人件費の増加、さらに公共施設の再編が停滞し、維持管理経費など経常的経費の削減が進んでいないことが挙げられます。



国に頼らざるを得ない財政状況（財政力指数）

財政力指数は、自治体が自分の力で、標準的な行政サービスをどれだけ提供できるかを示すものです。財政力指数が高いほど「自立した財政運営ができている」と言えますが、逆に低い場合は、国の支援なしでは十分なサービスの提供が難しい状況を意味します。

本市の財政力指数は、長年にわたり2割台で推移しており、県内市の中でも最も低い水準です。これは、人口減少や地域産業等の構造的な課題により、税収基盤が弱いことを示しています。つまり、市の財政は国の支援（普通交付税）に大きく依存しており、自主的な財源だけでは十分な行政サービスの提供が難しい状況です。



現在の財政状況に至った要因は…？

○短期・集中的な投資的事業（ハコモノ改修・建設）の実施

合併後に計画的に実施されるべきであった投資的事業を、合併特例事業債の活用期限である令和7年度末までに短期・集中的に実施した。

➡ **減らない借金**

○公共施設適正配置の取組の遅延

合併後の人口や財政規模に合わせて、施設の統廃合が行われるべきであったが、ほとんどが廃止されることなく供用されている。

➡ **・減らない施設の維持管理経費**
・物価高や施設の老朽化により、逆に増加

目次

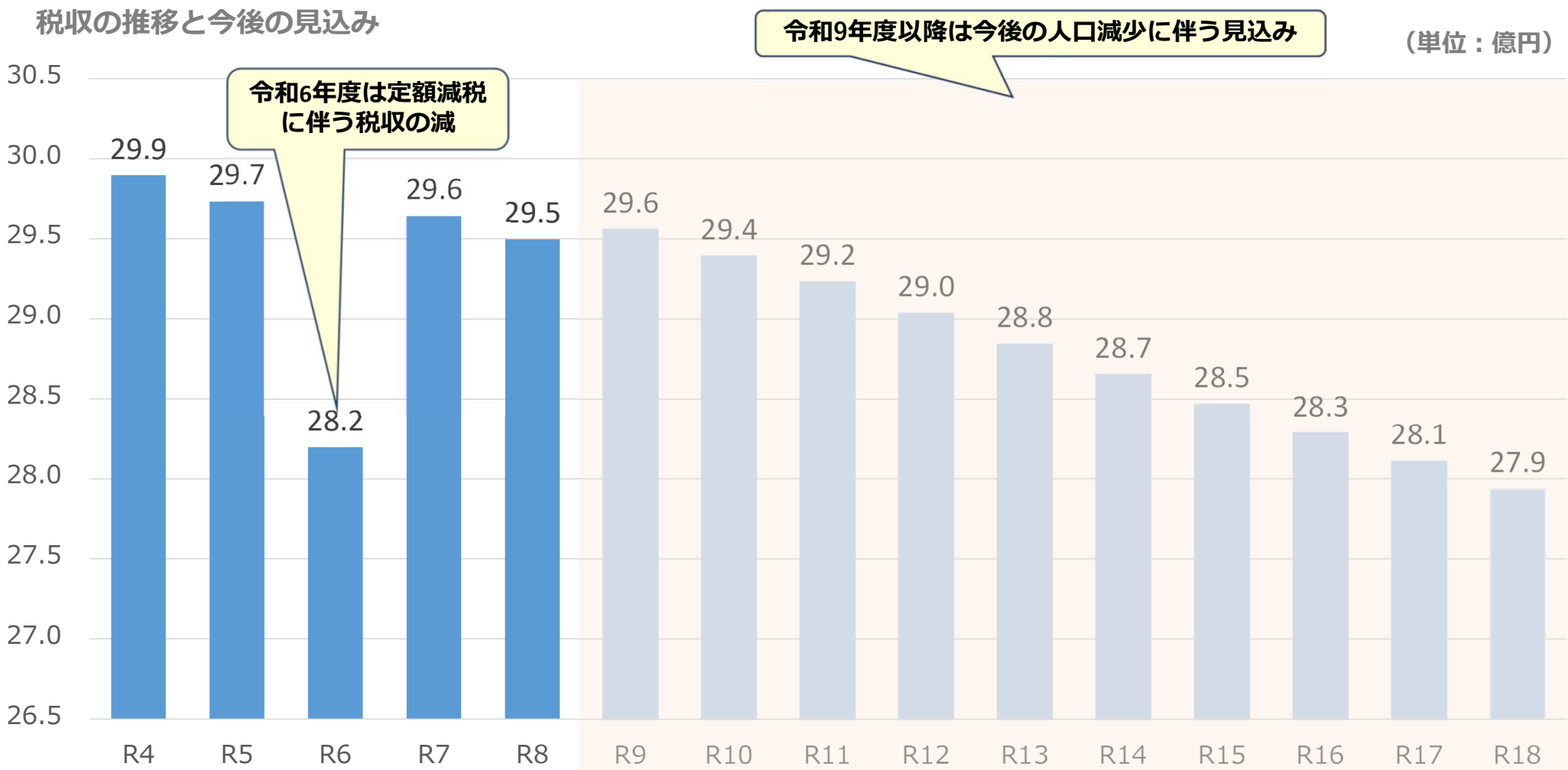
１．現在の市の財政状況

２．将来の財政見通し

３．これからの財政運営

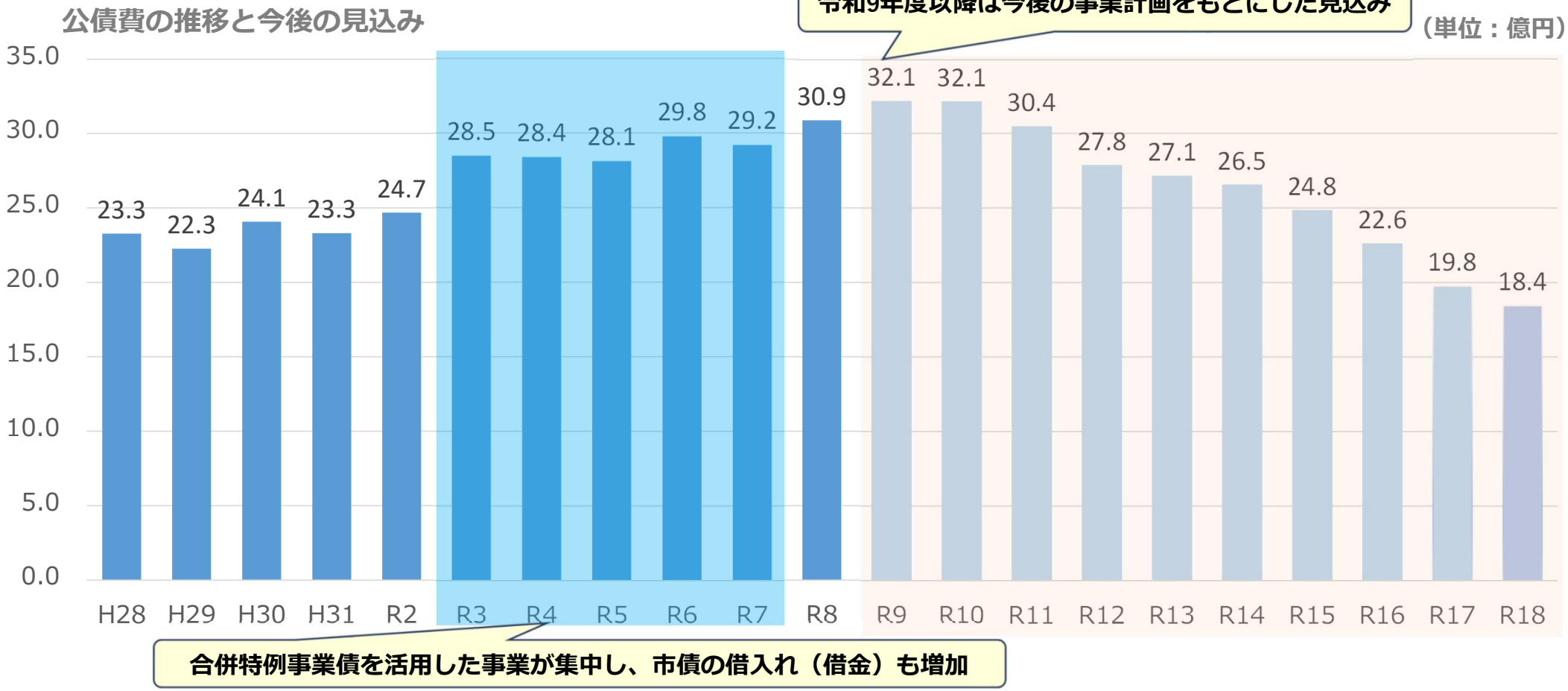
税収の推移と今後の見込み

税収は、30億円弱を維持していますが、人口減少に伴い徐々に減少していく見込みです。



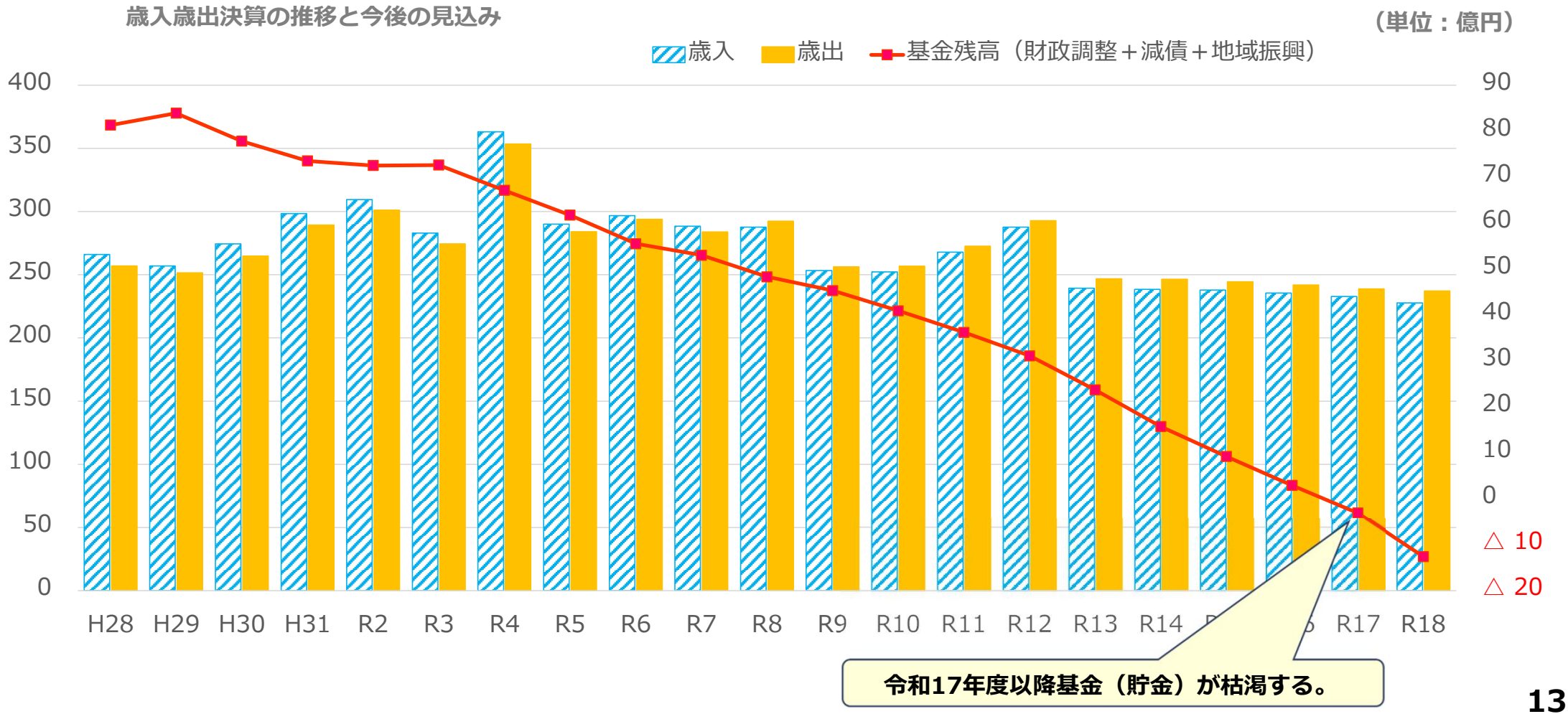
公債費の推移と今後の見込み

令和2年度までの公債費（借金の返済金）は、20～25億円で推移していました。しかし、庁舎建設事業及び義務教育学校整備事業の影響により、**令和8年度には30億円を超える見込み**となっており、**今後数年間は25～30億円で推移する見込み**です。これまで実施してきた**大規模改修等により、一時的に公債費は減少するものの、施設の更なる老朽化への対応が必要**となります。



歳入歳出決算の推移と今後の見込み

これらを踏まえた今後の見通しによると、令和17年度以降基金が枯渇し、現状の市民サービスを維持することが困難な状況となります。 ⇒ 事業の取捨選択が必要です。



目次

１．現在の市の財政状況

２．将来の財政見通し

３．これからの財政運営

持続可能な財政運営への見直しが急務

１．事業の見直し

　市独自で実施している事業などをはじめ、全ての事業をゼロベースで検証し、「選択と集中」を徹底し、必要な施策へ資源を集中します。

２．公共施設の見直し

　合併前の旧市町で所有していた公共施設を維持したまま。
　人口が減少していく中、今後も同じように全てのハコモノを維持していくのは不可能です。
　人口や財政規模に見合った施設保有量へ適正化します。

３．歳入（収入）の確保

　若い世代が市外へ流出することなく、市外から移り住みたい魅力ある市とするためにも、収入確保に係るあらゆる可能性を模索します。



市の財政状況に応じた財政運営への転換が急務

出前講座などのお問い合わせ先

本庁舎３階　財政課
TEL４２－７４０３（直通）